



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年1月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	140,089	△8.2	3,894	△33.0	4,091	△29.1	1,272	△41.6
23年3月期第3四半期	152,580	3.4	5,816	22.1	5,774	15.9	2,176	△23.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,123百万円 (△45.2%) 23年3月期第3四半期 2,051百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	25.58	—
23年3月期第3四半期	43.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	138,178	77,242	55.5	1,542.39
23年3月期	149,923	77,464	51.3	1,546.42

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 76,701百万円 23年3月期 76,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—	14.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	10.1	11,000	1.5	11,000	0.6	5,100	7.4	102.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」およびP.11「追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	49,773,807 株	23年3月期	49,773,807 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	45,230 株	23年3月期	42,922 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	49,730,491 株	23年3月期3Q	49,732,266 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、欧州経済不安など世界経済の減速懸念をきっかけとした円高の進行などによる先行き不透明な状況が継続しているものの、3月に発生した東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で、震災による一時的な影響から今後の回復に向けた動きが出てきました。

まず、企業においては、円高等による先行き不透明感から不要不急の投資を手控えるなどの慎重姿勢も見られたものの、震災を経てBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識が高まり、その一環としてのデータセンターやクラウド^(※2)の利用といったICTのサービス利用に関するニーズが強まりました。また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増、通信品質向上への対応に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。

一方、官庁・自治体関連では、地上波テレビ放送のデジタル化を契機とした地域情報化関連投資等が昨年度下半期にピークアウトして大きく減少しており、被災地復興関連投資も立ち上がりが遅れております。さらに今後本格化に向けて期待される消防・防災システムのデジタル化に向けた投資も、徐々に増えつつあるものの、遅れ気味になっております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、社内シフトも含めた営業要員やSEなど重点分野のリソース増強を図るとともに、データセンター拡充やクラウド型サービスの開発などサービス事業拡大に向けた先行投資も継続いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,400億89百万円	（前年同期比	8.2%減少）
営業利益	38億94百万円	（前年同期比	33.0%減少）
経常利益	40億91百万円	（前年同期比	29.1%減少）
四半期純利益	12億72百万円	（前年同期比	41.6%減少）

<参考>

受注高	1,540億91百万円	（前年同期比	0.0%減少）
-----	-------------	--------	---------

となりました。

売上高においては、1,400億89百万円と前年同期比8.2%の減少になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収と堅調に推移したものの、地域情報化投資の一巡等により、社会インフラ事業が大きく減少したことによるものです。一方、受注高については、社会インフラ事業の減少を企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業の増加でカバーし、1,540億91百万円と前年同期比横ばいとなりました。

収益面では、売上高が減少となったものの、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の取り組みの加速などの効率化により、売上総利益率は14.6%と前年同期並みを維持いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、今後の成長に向けた投資拡大を行い、1億58百万円の増加となり、それらの結果、営業利益、経常利益は、それぞれ38億94百万円、40億91百万円と前年同期比減少となりました。四半期純利益は、税制改正に伴う実効税率の引下げにより、当四半期連結会計期間に繰延税金資産11億18百万円の一括取崩しを行い、法人税等に計上したことにより、12億72百万円と前年同期比41.6%の減少となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第3四半期連結累計期間	56,455	33,602	41,407	8,624	140,089
	前第3四半期連結累計期間	56,053	30,280	57,164	9,082	152,580
	増減額	401	3,322	△15,757	△457	△12,491
	増減率 (%)	0.7	11.0	△27.6	△5.0	△8.2

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第3四半期連結累計期間	59,383	35,670	50,971	8,065	154,091
	前第3四半期連結累計期間	53,473	32,830	58,336	9,455	154,096
	増減額	5,909	2,840	△7,365	△1,390	△5
	増減率 (%)	11.1	8.7	△12.6	△14.7	△0.0

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

1. 企業ネットワーク事業（564億55百万円：前年同期比0.7%増）：

震災直後の急激な落込みから回復し、一部案件で売上の期ずれがあったものの、サービス業向け等の増加や第一アドシステム社の連結子会社化の効果などにより、前年同期比微増となりました。オフィス改革ソリューション「Empowered Office」^(※3)を核にBCP、省エネなど、お客様のニーズに応えたメニューを強化し、また当社データセンターを活用したクラウド、アウトソーシングなどのサービス分野の強化を図っており、受注高につきましては、593億83百万円と前年同期比11.1%の増加と大きく回復を示しました。

2. キャリアネットワーク事業（336億2百万円：前年同期比11.0%増）：

スマートフォン利用者の増加による通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築、およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化を図った結果、前年同期比2桁の増収となりました。受注高につきましても同様に、前年同期比8.7%増の356億70百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（414億7百万円：前年同期比27.6%減）：

地上波テレビ放送のデジタル化を契機とした地域情報インフラなどへの補正予算による昨年度投資拡大の反動があったこと等によりインフラ工事が減少し、前年同期比減収となりました。しかしながら、消防・防災システム分野につきましては、平成23年4月に専門組織を設置し全社的な取り組みを強化しており、市場の立ち上がりが遅れ気味ながらも、売上が拡大いたしました。受注高につきましても、売上同様に前年に地域情報化関連大型プロジェクトが集中していた影響もあり、12.6%減の509億71百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ117億44百万円減少し、1,381億78百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ116億63百万円減少し、1,146億96百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が30億34百万円、有価証券が79億99百万円、たな卸資産が36億35百万円増加し、受取手形及び売掛金が271億22百万円減少したことなどによるものであります。なお、有価証券の増加は、現金及び預金より譲渡性預金等への振替によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ81百万円減少し、234億81百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ115億22百万円減少し、609億36百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が62億8百万円、短期借入金が17億56百万円、未払法人税等が15億16百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ2億22百万円減少し、772億42百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が70百万円、その他の包括利益累計額が1億30百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の当期純利益予想につきましては、税制改正に伴う実効税率の引下げにより、第3四半期に繰延税金資産約11億円の一括取崩しを行い、法人税等に計上したことに伴い、前期比7.4%増加の51億円へと修正いたしました。

売上高	2,400億円	(前期比 10.1%増加)
営業利益	110億円	(前期比 1.5%増加)
経常利益	110億円	(前期比 0.6%増加)
当期純利益	51億円	(前期比 7.4%増加)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社を除き、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、第1四半期連結会計期間より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,611	28,645
受取手形及び売掛金	86,331	59,209
有価証券	—	7,999
機器及び材料	1,493	1,525
仕掛品	5,612	9,215
その他	7,619	8,342
貸倒引当金	△308	△242
流動資産合計	126,360	114,696
固定資産		
有形固定資産	8,624	8,779
無形固定資産	3,673	3,685
投資その他の資産		
その他	11,337	11,082
貸倒引当金	△73	△65
投資その他の資産合計	11,264	11,017
固定資産合計	23,563	23,481
資産合計	149,923	138,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,354	25,145
短期借入金	1,800	44
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
未払法人税等	3,302	1,785
役員賞与引当金	89	16
受注損失引当金	75	118
その他	13,651	11,338
流動負債合計	50,773	41,948
固定負債		
長期借入金	4,000	1,000
退職給付引当金	16,301	16,817
その他	1,383	1,171
固定負債合計	21,685	18,988
負債合計	72,458	60,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	47,722	47,652
自己株式	△50	△52
株主資本合計	77,445	77,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△5
為替換算調整勘定	△543	△665
その他の包括利益累計額合計	△540	△671
少数株主持分	559	541
純資産合計	77,464	77,242
負債純資産合計	149,923	138,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	152,580	140,089
売上原価	130,308	119,580
売上総利益	22,272	20,509
販売費及び一般管理費	16,455	16,614
営業利益	5,816	3,894
営業外収益		
受取利息	62	53
保険配当金	101	105
その他	189	270
営業外収益合計	353	428
営業外費用		
支払利息	42	46
為替差損	164	107
その他	189	78
営業外費用合計	395	232
経常利益	5,774	4,091
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
本社移転費用	1,509	—
特別損失合計	1,946	—
税金等調整前四半期純利益	3,827	4,091
法人税等	1,716	2,795
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	1,295
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66	23
四半期純利益	2,176	1,272

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△8
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△49	△164
その他の包括利益合計	△59	△172
四半期包括利益	2,051	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,120	1,141
少数株主に係る四半期包括利益	△68	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,827	4,091
減価償却費	1,584	1,395
のれん償却額	53	61
負ののれん償却額	△5	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	437	518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△72
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	47	43
受取利息及び受取配当金	△69	△62
支払利息	42	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△2
固定資産除却損	19	33
売上債権の増減額 (△は増加)	3,416	26,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,350	△3,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,816	△6,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△420	△604
その他	402	△2,931
小計	△977	19,545
利息及び配当金の受取額	69	81
利息の支払額	△37	△35
本社移転費用の支払額	△1,114	—
法人税等の支払額	△3,653	△3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,713	16,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,767	△1,082
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	△381	△652
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	△22	△12
貸付金の回収による収入	30	19
その他	△1,028	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,288	△1,753
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△2
配当金の支払額	△1,337	△1,336
その他	△2,186	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△3,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,182	11,034
現金及び現金同等物の期首残高	29,538	25,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,355	36,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 追加情報

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1,118百万円減少し、四半期純利益は1,118百万円減少しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	53,473	32,830	58,336	9,455	—	154,096
売上高						
外部顧客に対する売上高	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント利益	5,309	2,697	2,202	158	△4,551	5,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	59,383	35,670	50,971	8,065	—	154,091
売上高						
外部顧客に対する売上高	56,455	33,602	41,407	8,624	—	140,089
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,455	33,602	41,407	8,624	—	140,089
セグメント利益 又は損失(△)	4,800	3,354	720	△67	△4,912	3,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,912百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。